

平成31年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成31年度当初予算等関係)

警察本部

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成31年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】
(一般会計)

警察本部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成31年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表) 会計課	1 2~16
	2 歳入歳出事項別明細書		17~18
	3 節の明細		19
	4 債務負担行為に関する調書		20~32

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第38号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例 (鳥取県警察手数料条例の一部改正)	交通規制課	33~34

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について (2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成30年12月28日専決)	監察課	35
報告第3号	長期継続契約の締結状況について	会計課	36

議案説明資料総括表

警察本部 (単位：千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計課	16,332,677	16,528,654	△195,977	360,401	<501,400> 634,000	<使用料及び 手数料> 709,963 <財産収入> 41,000 <諸収入> 92,504	14,494,809	
合計	16,332,677	16,528,654	△195,977	360,401	<501,400> 634,000	843,467	14,494,809	県費負担額 14,996,209

説明

安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組を緊急かつ重点的に推進する。

1 総合的な犯罪抑止対策の推進

- 人身安全関連事案（ストーカー、ドメスティックバイオレンス事案等）や特殊詐欺等の相談に迅速・的確に対応するため、警察安全相談員を9人配置
- サイバー空間の脅威に的確に対処するため、サイバー犯罪捜査員の養成、捜査用情報収集システムの運用
- 交番機能の強化を図るため、交番相談員を32人（県下全16交番各2人）配置
- 少年の非行防止・保護総合対策等のため、スクールサポーターを10人配置

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- 取調べ全過程の録音・録画制度に適切に対応するため、録音・録画装置を計画的整備
- 特殊詐欺の水際対策のため、特殊詐欺被害防止アドバイザーを4人配置
- 県民の安全で平穏な生活の確保に向けた暴力団対策等の推進

3 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

- 高齢者等に重点を置いた交通事故防止対策のため、各運転免許センターに運転適性相談員（看護師）を3人及び鳥取、倉吉、米子警察署にシルバー・セイフティ・インストラクターを3人配置
- 取締現場の効率化・迅速化に資するため、デジタル式飲酒検知器を増強整備
- 安全で快適な交通環境の整備のため、交通信号機の新設（5基）、信号制御機の更新（75基）、信号機電源付加装置の整備（新設4基、更新2基）及び道路標識・標示等交通安全施設の整備

4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- 「全国『みどりの愛護』のつどい」開催に向けた警備諸対策の推進
- 2019年G20大阪サミット、ラグビーW杯、即位の礼に伴う関連行事及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた警備実施訓練

5 警察活動基盤の充実強化

- 耐震診断と補強計画に基づき、郡家警察署庁舎を耐震・長寿命化整備
- 地域安全センターの機能強化と勤務・居住環境の改善に向けた交番・駐在所の新築整備及び長寿命化改修
- 幅広い層の多様な人材を採用するため、採用試験の一部にSPI試験（公務員試験対策を不要とした試験）を導入
- 被害者カウンセラー委嘱や身体犯罪被害者等に係る初診料等の公費負担による犯罪被害者等に対する支援の推進
- 訪日外国人対策として、パトカーの「POLICE」表記及び外国人コミュニケーションツールの増強整備

(注) 起債欄の〈〉書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課 (内線: 8509)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所 建設事業	113,662	97,385	16,277		<104,000> 104,000		9,662	県費負担額 113,662
トータルコスト	120,012千円 (前年度 101,358千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	企画調整、監理監督、検査							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業概要								
交番、駐在所について、施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を図りつつ、適正な施設の維持・更新を行う。								
2 事業目的								
施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を目的とした「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」に基づき、								
(1) 長寿命化のための改修								
(2) 経費縮減のための改修+増築								
(3) 耐用年数超過による建替え								
に区分し、地域の安全センターとしての機能の充実を図るとともに、交番、駐在所勤務員の勤務環境・居住環境の改善を図る。								
3 事業計画								
交番2か所、駐在所5か所 (単位: 千円)								
区分	施設名	所在地	構造	規模	敷地面積	金額	備考	
新築工事	米子警察署 東福原交番 (築後48年経過)	米子市観音寺 新町	RC-1	庁舎 115㎡	県有地 838㎡	70,098	H30 新築設計、地質調査 H31 新築・解体工事	
改修工事	郡家警察署 若桜駐在所 (築後28年経過)	八頭郡若桜町 若桜	W-1	庁舎 84㎡	県有地 184㎡	11,558	H30 改修設計 H31 改修工事	
新築設計	鳥取警察署 湖山交番 (築後43年経過)	鳥取市湖山町 西	RC-1	庁舎 137㎡	県有地 479㎡	12,755	H31 新築設計、地質調査 H32 新築・解体工事予定	
新築設計	米子警察署 法勝寺駐在所 (築後36年経過)	西伯郡南部町 法勝寺	W-1	庁舎 114㎡	県有地 360㎡	6,191	H29 用地取得 H31 新築設計、地質調査 H32 新築・解体工事予定	
改修設計	鳥取警察署 美萩野駐在所 (築後33年経過)	鳥取市美萩野	RC-1	庁舎 120㎡	県有地 322㎡	4,998	H31 改修設計 H32 改修・解体工事予定 ※未利用宿舎を改修整備	
改修設計	鳥取警察署 岩井駐在所 (築後24年経過)	岩美郡岩美町 岩井	W-1	庁舎 84㎡	町有地 287㎡	1,310	H31 改修設計 H32 改修工事予定	
用地取得	琴浦大山警察署 徳万駐在所 (築後36年経過)	東伯郡琴浦町 八橋	W-1	庁舎 114㎡	用地取得 360㎡	6,752	H31 測量、用地取得 H32 新築設計予定 H33 新築・解体工事予定	
計						113,662		

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

会計課 (内線: 8509)

3目 警察施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
警察署耐震化整備事業	174,714	7,971	166,743		<76,900> 173,000		1,714	県費負担額 78,614
トータルコスト	181,858千円 (前年度 10,355千円)			[正職員: 0.9人]				
主な業務内容	企画調整、契約・監理							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業概要</p> <p>鳥取県が平成7年度に実施した耐震診断及び平成29年度に実施した施設の現状における耐震診断により、「耐震安全性に問題あり」とされた郡家警察署について、耐震改修等による整備を行う。</p> <p>【郡家警察署庁舎の現況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建築年月 昭和46年1月(築後48年経過) ○ 構造・規模 鉄筋コンクリート造2階建、延べ面積1,069㎡ <p>2 事業目的</p> <p>建物の耐震補強により耐震安全性を確保するとともに、老朽化している屋上防水、外壁仕上及び設備等の改修整備を行い、施設の長寿命化を図る。</p> <p>また、鳥取県国土強靱化地域計画において、事前に備えるべき目標の一つに「救助・救護・医療活動の迅速な対応」が設定され、救助救護活動を持続的に行うため、活動拠点である警察庁舎の耐震化を図ることとされており、拠点施設の機能強化を図ることができる。</p> <p>3 事業内容</p> <p>平成29年度に実施した施設の現状における耐震診断と補強計画に基づき、平成30年度に耐震改修及び長寿命化改修等の実施設計を行っているところであり、平成31年度は、改修工事を実施する。</p> <p>(1) 整備年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 耐震診断及び補強計画策定 平成30年度 実施設計 平成31年度 耐震改修工事(169,543千円)、工事監理(5,171千円) <p>(2) 主な耐震改修等の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 耐震補強 <ul style="list-style-type: none"> 壁ブレース、既設鉄骨端部補強、コンクリートブロック壁補強 イ 長寿命化 <ul style="list-style-type: none"> 屋上防水、外壁仕上、外部建具(サッシ)、照明設備、空調設備、来客用トイレ 								

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

3目 交通指導取締費

会計課(内線:8502)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	1,197,423	1,223,594	△26,171	166,485	<256,300> 291,000		739,938	県費負担額 996,238
トータルコスト	1,320,462千円 (前年度1,351,509千円) [正職員:15.5人]							
主な業務内容	企画・管理、地元説明・調整、設計、工事発注、進行管理、関係機関及び国との調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業概要

交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設の整備並びに既設安全施設の維持管理を行う。

2 事業計画

(単位:千円)

区 分		補助事業費	単独事業費	計	備 考
工 事 費	交通管制	195,341	8,588	203,929	信号制御機(更新) 75基
	信号機	146,662	178,658	325,320	信号機(新設) 5基 信号機電源付加装置(新設)4基 信号機電源付加装置(更新)2基
	道路標識	7,592	118,156	125,748	
	道路標示	9,044	161,713	170,757	
調査費・事務費		7,293	2,959	10,252	
上位装置リース料		20,238	4,339	24,577	交通管制システム
維持保守費			336,840	336,840	電気代、回線料、保守委託、修繕料
計		386,170	811,253	1,197,423	

○ 安心・安全な交通環境を確保するため、信号制御機75基を更新

○ 大規模災害等に伴う信号機滅灯対策として、信号機電源付加装置を整備(新設4基、更新2基)

[信号機新設箇所]

区 分	設置箇所(交差点名)	路 線 名	信号機種別
通学路安全対策 交通事故抑止対策	鳥取市里仁(さとに保育園入口)	市道岩吉陸橋線	押ボタン式
交通事故抑止対策	倉吉市堺町(堺町バス停先)	一般県道木地山倉吉線	〃
通学路安全対策	倉吉市不入岡(伯耆國分寺北)	一般県道倉吉環状線	〃
〃	米子市淀江町西原(ユーアイ光明会米子支部先)	市道西原佐陀線	〃
〃	西伯郡南部町天萬(福里団地入口)	主要地方道溝口伯太線	〃

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

会計課 (内線: 8502)

1目 公安委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公安委員会 運 営 費	14,376	18,105	△3,729			<手数料> 7,133 <雑入> 7	7,236	
トータルコスト	146,147千円 (前年度 145,225千円) [正職員: 16.6人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	公安委員会の庶務、会議録整理、苦情への対応、意見の聴取、自動車運転免許・許認可事務等に係る行政処分事務、古物・質屋・風俗・警備業等営業許可申請の審査、銃砲刀剣類所持、火薬類の譲渡等申請の審査、猟銃等取扱講習会・警備業講習会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
1 公安委員会の運営に要する経費								7,236
○ 公安委員 (3人) に係る報酬等								
2 公安委員会が行う行政処分の実施に要する経費								3,244
○ 非常勤職員 (1人) に係る報酬等、公安委員会が行う運転免許・風俗営業・警備業関係の行政処分に要する経費								
3 各種営業許可、銃砲刀剣類所持許可、火薬類の譲渡等許可事務に要する経費								3,896
○ 警備員指導教育責任者講習委託料等								
○ 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習委託料等								
安全運転講習費	181,928	171,487	10,441			<手数料> 181,928		
トータルコスト	255,751千円 (前年度 245,376千円) [正職員: 9.3人]							
主な業務内容	各講習委託先との調整、委託業務の監督、講習実施、講習委託契約・物品購入							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
1 運転免許の停止・保留を受けた者等に対する講習に要する経費								41,047
○ 行政処分者講習委託料、講習用機器リース料等								
委託期間 平成31年4月1日から平成33年3月31日の間 (平成30年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
2 安全運転管理者講習に要する経費								5,852
○ 安全運転管理者講習委託料								
委託期間 平成30年4月1日から平成32年3月31日の間 (平成29年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
3 運転免許証更新時講習に要する経費								39,856
○ 更新時講習委託料、講習用テキスト等								
委託期間 平成31年4月1日から平成33年3月31日の間 (平成30年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
4 指定自動車教習所指導員等講習に要する経費								2,426
○ 指導員検定員等講習委託料								
5 取消処分者講習等に要する経費								184
○ 取消処分者講習通知経費等								
6 取得時講習に要する経費								3,439
○ 取得時講習委託料								
7 高齢者講習に要する経費								89,124
○ 高齢者講習委託料等								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	374,976	402,340	△27,364			<雑入> 23,528	351,448	
トータルコスト	567,076千円 (前年度 599,377千円) [正職員: 24.2人 非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	制服・装備品・けん銃弾薬の購入・貸与、報道機関との連絡調整、音楽隊演奏活動、警察航空隊の運営、警察用車両の車検・定期検査、警察本部庁舎管理、健康診断の実施、産業医との連絡調整・職場内巡回指導、職員等への生活設計支援、警察共済組合の運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
1 警察職員の設置に伴う経費								223,899
○ 非常勤職員(1人)に係る報酬等、駐在所報償費及び各警察署等光熱水費等								
2 警察職員の被服調整に要する経費								47,740
○ 警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等								
3 警察が主体となった積極的広報を行うための経費								6,852
○ 「安全で安心な鳥取県」の実現に資するため、幅広い県民層に向けた警察主体による積極的かつタイムリーな情報発信								
4 警察音楽隊の運営に要する経費								2,190
○ ふれあいコンサート開催、警察音楽隊の訓練等								
5 警察航空隊の管理運営に要する経費								5,145
○ 警察航空隊舎の光熱水費、操縦士・整備士の研修経費等								
6 自動車整備工場に要する経費								11,505
○ 警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料等								
7 警察本部庁舎維持管理に要する経費								49,329
○ 警察本部庁舎に係る光熱水費、通信機器リース料等								
8 警察職員の健康管理に要する経費								28,316
○ 非常勤職員(1人)、産業医(6人)及び健康管理医(3人)に係る報酬								
○ 警察職員の健康診断料、安全衛生副責任者研修会部外講師謝金等								
警察証明事務 取扱費	36,044	41,185	△5,141			<手数料> 36,044		
トータルコスト	155,114千円 (前年度 168,305千円) [正職員: 15.0人]							
主な業務内容	証明申請の受理、審査、証明書の発行							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費								36,044
○ 自動車保管場所証明事務委託料								
委託期間	平成30年4月1日から平成32年3月31日の間 (平成29年度11月補正: 債務負担行為設定済)							

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
警察情報システム運営費	402,237	399,369	2,868				402,237		
トータルコスト	592,749千円 (前年度 590,049千円) [正職員: 24.0人]								
主な業務内容	企画・調整、システムの開発・運用、障害対応、犯罪犯歴照会の回答								
工程表の政策目標 (指標)	—								
説明								千円	
1 電子計算組織の運営に要する経費								146,226	
○ 汎用電子計算機、庁内LAN端末リース料等									
○ OSS (ワンストップサービス) システムリース料及び回線料等									
○ 人事管理システム保守委託料									
2 鳥取県警察WANシステムの運営に要する経費								230,399	
○ トリピーネットパソコン及び管理用サーバ等リース料及び回線料等									
○ 遺失物管理システムリース料									
○ 警察安全相談システム及び訓令例規通達検索システム保守委託料									
3 ICTを活用した効率的な業務運営を行うためのシステムに要する経費								25,612	
○ 統合照会システムリース料									
○ 地図情報を活用したシステム									
○ 交通総合管理システム、交通規制管理システムリース料									
安全安心対策事業	116,629	115,415	1,214			<雑入> 302	116,327		
トータルコスト	202,359千円 (前年度 198,043千円) [正職員: 10.8人 非常勤職員: 51.0人]								
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による地理案内等警察官の業務補完、非常勤職員による少年健全育成と安全確保の活動、非常勤職員による相談の受理・対応								
工程表の政策目標 (指標)	—								
説明								千円	
1 交番相談員の設置運営に関する経費								73,169	
○ 不在交番を解消し、地理案内、各種届の受理等交番勤務警察官の業務を補完する交番相談員 (非常勤職員) を32人配置 (県下16交番に各2人配置)									
2 スクールサポーターの設置運営に要する経費								22,873	
○ 学校等における児童・生徒の安全確保や非行・犯罪被害防止教室の支援、少年の非行防止・立ち直り支援等を行うスクールサポーター (非常勤職員) を10人配置 (鳥取及び米子警察署に各4人、倉吉警察署に2人配置)									
3 警察安全相談員の設置運営に要する経費								20,587	
○ 警察安全相談の件数が特に多い都市部の警察署等に警察安全相談員 (非常勤職員) を9人配置 (警察本部、鳥取、倉吉及び米子警察署に各2人、境港警察署に1人配置)									
留置管理業務支援要員設置運営費	11,926	11,759	167			<雑入> 30	11,896		
トータルコスト	25,421千円 (前年度 25,266千円) [正職員: 1.7人 非常勤職員: 5.0人]								
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による業務支援								
工程表の政策目標 (指標)	—								
説明								千円	
留置管理業務支援要員の設置運営に要する経費								11,926	
○ 留置管理に付随する業務を行う留置管理業務支援要員 (非常勤職員) を5人配置 (鳥取及び米子警察署に各2人、倉吉警察署に1人配置)									

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察署協議会 運 営 費	3,290	2,770	520				3,290	
トータルコスト	37,423千円 (前年度 36,139千円) [正職員: 4.3人]							
主な業務内容	連絡調整、警察署協議会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
警察署協議会運営に要する経費								3,290
○ 警察署協議会の委員(74人)に係る報酬等								
災害給付実施費	11,238	10,959	279				11,238	
トータルコスト	13,619千円 (前年度 13,343千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	災害給付認定、給付手続							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
協力援助者への災害給付に要する経費								11,238
○ 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律に基づく給付(5件)								
遺失物取扱費	317	4,138	△3,821			<雑入> 317		
トータルコスト	82,078千円 (前年度 85,177千円) [正職員: 10.3人]							
主な業務内容	遺失届の受理並びに拾得物の受理・公告・保管・返還及び処分							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
遺失物及び拾得物の処理に要する経費								317
○ 拾得物控書、現金封筒等の印刷製本費等								
職員人件費	12,251,285	12,450,034	△198,749	9,233		<手数料> 300,919 <財産収入> 1,000 <雑入> 9,774	11,930,359	
説 明								千円
1 警察職員に係る人件費								12,215,966
○ 警察官1,247人、一般職員221人 (うち定数外 警察官16人、一般職員1人)								
2 非常勤職員(18人)設置に係る経費								35,319
○ 県民応接業務要員1人								
○ 広報対応業務要員1人								
○ 整備工場業務要員2人								
○ 遺失物業務支援員2人								
○ 行政処分担当要員1人								
○ 運転免許事務要員8人								
○ 組織犯罪情報管理システム照会回答要員2人								
○ DNA型鑑定支援要員1人								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8509）

3目 警察施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
警察財産管理費	263,238	231,813	31,425		<64,200> 66,000	<使用料> 15,300 <財産収入> 40,000 <雑入> 10,080	131,858	県費負担額 196,058																		
トータルコスト	318,010千円（前年度 292,195千円） [正職員：6.9人]																									
主な業務内容	警察施設の維持修繕・管理、契約、収入・支払事務																									
工程表の政策目標 （指標）	—																									
説明	警察施設の維持補修及び維持管理に要する経費							千円 263,238																		
	○ 警察本部庁舎、警察本部の出先機関庁舎、警察署庁舎、派出所、交番、駐在所、職員宿舎の維持管理																									
住宅対策費	51,300	51,300	0			<雑入> 17,622	33,678																			
トータルコスト	56,063千円（前年度 56,067千円） [正職員：0.6人]																									
主な業務内容	警察宿舎の民間借上げに係る企画・調整、管理																									
工程表の政策目標 （指標）	—																									
説明	職員住宅の建替整備に要する経費							千円 51,300																		
	○ 民間公募により整備した待機宿舎の賃借料																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備年度</th> <th>管轄署</th> <th>整備戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>米子警察署</td> <td>単身用36戸</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>鳥取警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>倉吉警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>境港警察署</td> <td>単身用9戸、世帯用3戸</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>琴浦大山警察署</td> <td>単身用6戸、世帯用3戸</td> </tr> </tbody> </table>								整備年度	管轄署	整備戸数	平成19年度	米子警察署	単身用36戸	平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸	平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸	平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸	平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸
整備年度	管轄署	整備戸数																								
平成19年度	米子警察署	単身用36戸																								
平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸																								
平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸																								
平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸																								
平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸																								
高速道路交通警察隊庁舎整備事業	0	146,292	△146,292																							
トータルコスト	0千円（前年度 151,059千円） [正職員：0人]																									
主な業務内容	企画調整、監理監督																									
工程表の政策目標 （指標）	—																									
説明	事業完了のため廃止する。																									

（注） 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

4目 運転免許費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運転免許・認知症等運転者対策費	161,953	225,224	△63,271			<手数料> 161,929 <雑入> 24		
トータルコスト	377,867千円 (前年度 441,329千円) [正職員: 27.2人 非常勤職員: 3.0人]							
主な業務内容	企画調整、運転免許試験の実施、免許証作成、免許証更新申請の受付・交付業務、認知症等検査、相談対応							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								千円
1 自動車運転免許試験及び免許証の交付並びに運転免許試験場の運営に要する経費								152,419
○ 更新通知業務委託料、仮免許業務委託料、技能試験員養成委託料、ICカード基体等消耗品の購入、ICカード運転免許証用追記装置リース料、ICカード運転免許証発行に必要な機器リース料及び保守委託料等								
2 運転適性相談員の設置運営に要する経費								9,534
○ 看護師等の医療関係資格を有し、認知症のほか一定の病気等に関する知識を有する運転適性相談員(非常勤職員)を3人配置(県内3か所の運転免許センターに各1人配置)								
○ 認知症スクリーニング機器(物忘れ相談プログラム)更新								

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

5目 恩給及び退職年金費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	20,574	20,093	481				20,574	
トータルコスト	21,368千円 (前年度 20,888千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	支給手続に係る連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
説明								千円
昭和37年11月以前に警察を退職した者に対する普通恩給・扶助料								20,574

平成31年度一般会計当初予算説明資料

2項 警察活動費

会計課（内線：8502）

1目 一般警察活動費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般警察活動 ・人材育成費	149,439	141,550	7,889	55,347		<雑入> <その他> 5 21,376	72,711	
トータルコスト	2,398,274千円（前年度 2,379,657千円） [正職員：283.3人 非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	県議会との連絡調整、情報公開申請受付、物品調達・出納・保管、歳入歳出予算管理、会計業務の指導改善、被留置者の生活管理・護送及び留置施設視察委員に関する業務 職員採用試験案内の学校説明、受験者への連絡、試験の実施、採用手続、勤務制度・組織定員・給与・人事に関する企画・管理、訓令その他の重要な公文書類の審査、警察共済組合・警察職員互助会の事業の企画・広報・運営、監察、表彰・懲戒業務、訴訟事務 職員の指導・訓練、職務倫理研修、術科訓練の監督・指導、各種術科大会の開催及び部外競技会への参加							
工程表の政策目標 （指標）	—							
説明								千円
1 総務課、広報県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費								77,827
2 留置施設の管理運営に要する経費								26,703
○ 被留置者食糧費、医療費及び警察医謝金等								
○ 留置施設視察委員（4人）に係る報酬等								
3 警察職員の募集及び採用に要する経費並びに警務課、厚生課、監察課の職員旅費等運営に要する経費								8,529
○ 適性・身体検査料、試験会場借上料、新聞広告料等								
4 警察職員の研修、各種研修、術科訓練、術科大会、各種学校入校旅費及び捜査員等養成に要する経費								36,380
○ 部内通訳人養成（海外語学研修）								
○ 知能犯捜査員養成（経理専門学校での研修）								
○ サイバー捜査員養成（情報系専門学校での研修）								
○ 大型免許取得等								
○ 非常勤職員（1人）に係る報酬等								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 刑事警察費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	164,023	163,035	988	32,506			131,517	
トータルコスト	2,864,531千円 (前年度 2,915,183千円) [正職員: 340.2人]							
主な業務内容	凶悪犯・粗暴犯・盗犯・知能犯・選挙違反等の犯罪捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致、暴力団対策業務、銃器犯罪対策業務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
1 捜査活動運営費及び犯罪捜査取締活動に要する経費								81,554
○ 捜査報償費、外国語通訳謝金・招請旅費等								
○ 犯罪捜査活動用資機材の整備、録音・録画装置の計画的整備								
○ 検視支援システムのリース料、死後画像検査料、調査解剖委託料等								
2 初動捜査支援システムの整備に要する経費								72,430
○ 初動捜査支援システムのリース料・回線料等								
3 暴力団対策法施行に要する経費								5,932
○ 事業所選任責任者講習委託料等								
4 銃器犯罪対策に要する経費								4,107
○ 初動措置対応資機材の整備								
犯罪被害者支援事業	13,989	11,823	2,166	2,495			11,494	
トータルコスト	130,678千円 (前年度 137,355千円) [正職員: 14.7人]							
主な業務内容	犯罪被害者に対する各種施策の企画・調査及び総合調整							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
1 犯罪被害者支援の推進に要する経費								4,989
○ 被害者カウンセラー謝金、被害者の負担軽減のための解剖遺体搬送料等								
○ 犯罪被害者等緊急避難場所確保事業								
犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」が犯罪被害者等の緊急避難場所として一時的に滞在する宿泊施設を確保し、提供するための経費の補助 (10/10)								
2 犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」の事業運営を支援するための交付金								9,000
○ 性暴力を含めた被害者支援の管理運営主体の一元化による連携強化、継続的な支援の向上を図るため、鳥取県性暴力被害者支援協議会からとっとり被害者支援センターへ業務移管が行われる予定								
○ とっとり被害者支援センターの主な事業								
・ 犯罪被害相談に関する事業								
・ 犯罪被害者等給付金の裁定申請手続の補助に関する事業								
・ 物品の供与又は貸与、役務の提供等の直接的支援に関する事業								
・ 自助グループへの支援に関する事業								
・ 広報及び啓発活動に関する事業								
・ 犯罪被害相談員、被害者支援ボランティアの養成・研修に関する事業								
・ 性暴力被害者支援に関する事業 (追加)								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線 : 8502)

2目 刑事警察費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活安全活動 運 営 費	15,510	14,692	818	5,049			10,461	
トータルコスト	612,448千円 (前年度 556,541千円) [正職員 : 75.2人]							
主な業務内容	犯罪予防活動、街頭監視カメラの設置促進、酩酊者・行方不明者・迷子その他応急の救護を要する者の保護、少年指導委員との連絡調整・街頭補導活動、公害関係・風俗・売春事犯等の取締り							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
犯罪予防、特別法犯の捜査取締活動及び並びに少年非行防止、補導活動に要する経費								15,510
○ 捜査報償費								
○ 公益社団法人鳥取県防犯連合会補助金及び防犯ボランティア研修会の開催経費								
○ 農業による少年の居場所づくり活動の経費								
○ 高校生ボランティアサミット、大学生サポーター研修会等								
特殊詐欺被害 水際阻止強化 対 策 事 業	9,518	9,402	116	4,759		<雑入> 20	4,739	
トータルコスト	16,662千円 (前年度 14,169千円) [正職員 : 0.9人 非常勤職員 : 4.0人]							
主な業務内容	企画・調整、非常勤職員による訓練、広報啓発							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
特殊詐欺被害防止アドバイザーの設置運営に要する経費								9,518
○ 鳥取県消費生活センターと連携し、特殊詐欺被害防止対策を推進する特殊詐欺被害防止アドバイザー (非常勤職員) を4人配置 (鳥取及び米子警察署に各2人配置)								
○ 地方消費者行政強化交付金 (消費者庁) 充当事業								
○ 被害に逢わないための抵抗力強化 (広報啓発)								
・ 圧着はがきを活用した意識啓発								
・ あんしんトリピーメールを活用した啓発及び登録の普及								
・ 防災行政無線を活用した積極的広報実施に向けた環境構築								
・ 防犯機能を備えた電話機器の普及								
・ 高齢者福祉施設対策								
○ だまされても被害金を渡さないための対策 (水際対策)								
・ コンビニエンスストア等に対する水際阻止対策の強化								
・ 金融機関に対する水際阻止対策の強化								
・ 無人ATM対策								
サイバー犯罪 対 策 費	9,442	9,149	293	1,540			7,902	
トータルコスト	169,790千円 (前年度 142,625千円) [正職員 : 20.2人]							
主な業務内容	企画・調整、犯罪の取締り							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説 明								千円
サイバー犯罪等の捜査活動に要する経費 (生活安全活動運営費から事業分離)								9,442
○ 捜査用情報収集システムリース料、解析用ソフトウェアの保守委託料								
○ サイバー犯罪対策に係る機器通信料								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)

2目 刑事警察費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
鑑識活動運営費	114,210	106,502	7,708	11,175		<雑入> 6	103,029		
トータルコスト	450,781千円 (前年度 447,343千円) [正職員:42.4人 非常勤職員:1.0人]								
主な業務内容	犯罪・事故現場における指紋・足こん跡・写真撮影その他資料収集、資料等の分析・鑑定業務及び科学捜査研究所における法医学・物理学・化学・心理学等による鑑定・検査								
工程表の政策目標(指標)	—								
説明								千円	
1 犯罪鑑識活動及び科学捜査資器材の整備に要する経費								61,098	
○ 非常勤職員(1人)に係る報酬等									
○ 嘱託警察犬出動・借上謝金									
○ X線マイクロアナライザー、ガスクロマトグラフ質量分析装置保守リース料									
○ 蛍光X線分析装置、液体クロマトグラフタンデム質量分析装置等保守委託料									
2 鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費								51,192	
○ システムリース料									
3 直轄警察犬指導手の育成に要する経費								1,920	
○ 民間訓練所の育成委託									

会計課(内線:8502)

3目 交通指導取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
交通指導取締費	72,927	76,305	△3,378	9,684		<手数料> <雑入> 50 <その他> 7 9,388	53,798		
トータルコスト	909,592千円 (前年度 895,435千円) [正職員:105.4人]								
主な業務内容	交通指導取締り、交通事故処理、交通事件捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致 交通反則行為の処理、交通反則金の徴収事務 違法駐車対策の企画・指導等、委託業務の指導監督、放置違反金徴収事務								
工程表の政策目標(指標)	—								
説明								千円	
1 交通犯罪、交通違反の捜査・取締り並びに交通事故処理等に要する経費								36,330	
○ 捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金等									
○ 交通取締用機材の整備、デジタルステレオカメラ及び解析凶化機リース料等									
○ デジタル式飲酒検知器の増強整備									
2 交通反則金の徴収事務等に要する経費								2,449	
3 違法駐車対策に要する経費								34,148	
○ 放置駐車違反管理システムのリース料									
○ 放置車両確認事務の外部委託									
委託期間	平成30年4月1日から平成32年3月31日の間								
	(平成29年度11月補正:債務負担行為設定済)								

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

3目 交通指導取締費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
交通安全対策費	28,047	28,141	△94			<手数料> 6,660 <雑入> 18	21,369		
トータルコスト	128,066千円 (前年度 128,249千円) [正職員: 12.6人 非常勤職員: 3.0人]								
主な業務内容	交通安全に係る講習会・巡回指導の実施、交通安全運動の実施に係る企画・広報、交通事故の統計分析、道路使用許可申請の受理・審査・許可 連絡調整、安全教育の実施								
工程表の政策目標 (指標)	—								
説明								千円	
1 交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費								21,044	
○ 一般財団法人鳥取県交通安全協会補助金、自動車安全運転センター補助金									
○ 道路情報提供業務委託料									
○ 交通安全活動推進センター業務委託料 (道路使用許可に関する調査)									
2 シルバー・セイフティ・インストラクターの設置運営に要する経費								7,003	
○ 高齢者に対する交通安全教育及び高齢者宅訪問による交通安全個別指導等 高齢者の交通安全教育を専門に行うシルバー・セイフティ・インストラクター (非常勤職員) を3人配置 (鳥取、倉吉及び米子警察署に各1人配置)									
地域警察運営費	15,418	17,851	△2,433	1,147			14,271		
トータルコスト	2,819,913千円 (前年度 2,922,543千円) [正職員: 353.3人]								
主な業務内容	警ら活動、交番・駐在所での各種事案処理、鉄道警察活動、雑踏警備、水難・山岳 遭難等及び災害発生時の救助活動、防災機関との連絡調整 災害対策の企画・立案、関係機関との調整、調達業務								
工程表の政策目標 (指標)	—								
説明								千円	
1 地域警察の運営及び山岳救助活動等に要する経費								14,790	
○ 山岳遭難救助訓練部外講師謝金及び大山遭難防止協会補助金等									
○ 潜水用具等資機材整備、アクアラング用ボンベ点検料等									
○ 地方創生推進交付金 (内閣府) 充当									
・ パトカー「POLICE」表記									
・ 外国人等コミュニケーションツール「タブレット型端末・ボイストラ」利用料									
2 災害に係る危機管理体制の点検及び構築に要する経費								628	
○ 警察職員安否確認・非常招集システムの運用									
通信指令・総合 指揮システム 運営費	123,219	120,027	3,192	9,607			113,612		
トータルコスト	255,784千円 (前年度 252,709千円) [正職員: 16.7人]								
主な業務内容	110番の受理・対応、通信指令システム等の維持管理、警察用無線機の運用・管理								
工程表の政策目標 (指標)	—								
説明								千円	
通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費								123,219	
○ 通信指令・総合指揮システムのリース料									
○ デジタル無線機用分散局と警察署間の回線料									
○ デジタル無線機の携帯電話機能に係る通信料									
○ システム用地図データ使用料・道路地図データ更新									

平成31年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

4目 装備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装備費	229,825	198,944	30,881	51,374			178,451	
トータルコスト	309,999千円 (前年度 281,573千円) [正職員: 10.1人]							
主な業務内容	車両の維持補修、装備品の調達・管理、警察用ヘリコプターの整備 ヘリコプターテレビシステムの運用・管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
説明								千円
1 警察車両等維持管理に要する経費								129,959
○ 警察車両に係る燃料、修繕料、消耗品等								
2 警察航空機(ヘリコプター)の運用に要する経費								92,826
○ 航空機に係る燃料、修繕料、点検料等								
3 ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費								7,040
○ 機上設備の保守委託料及び修繕料								
○ 地上設備の保守委託料								

平成31年度当初予算歳入歳出事項別明細書(警察本部)

(単位:千円)

款 項 目	9 款 警察費	うち警察本部						
		予 算 額	1 項 警察管理費	1 目 公 安 委員会費	2 目 警察本部費	3 目 警察施設費	4 目 運転免許費	5 目 恩給及び退 職年金費
節 別	予 算 額							
1 報 酬	188,125	188,125	167,964	8,286	151,714		7,964	
2 給 料	5,465,439	5,465,439	5,465,439		5,465,439			
3 職 員 手 当 等	4,951,013	4,951,013	4,951,013		4,951,013			
時間外勤務手当	1,257,988	1,257,988	1,257,988		1,257,988			
特殊勤務手当	88,344	88,344	88,344		88,344			
退職手当	720,526	720,526	720,526		720,526			
その他の手当	2,739,850	2,739,850	2,739,850		2,739,850			
児 童 手 当	144,305	144,305	144,305		144,305			
4 共 済 費	1,827,825	1,827,825	1,824,628	357	1,822,988		1,283	
職員に係るもの	1,799,514	1,799,514	1,799,514		1,799,514			
賃金に係るもの	28,311	28,311	25,114	357	23,474		1,283	
5 災 害 補 償 費	11,185	11,185	11,185		11,185			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	20,574	20,574	20,574					20,574
7 賃 金								
8 報 償 費	70,280	70,280	57,439	196	57,243			
9 旅 費	72,080	72,080	17,257	1,019	16,068		170	
費用弁償	1,264	1,264	1,188	950	188		50	
普通旅費	64,978	64,978	14,539		14,419		120	
特別旅費	5,838	5,838	1,530	69	1,461			
10 交 際 費	350	350	350	50	300			
11 需 用 費	608,368	608,368	272,390	3,229	159,196	30,253	79,712	
12 役 務 費	355,227	355,227	66,174	1,568	58,469	4,391	1,746	
13 委 託 料	768,429	768,429	468,587	164,925	94,681	177,284	31,697	
14 使用料及び賃借料	789,198	789,198	522,913	16,128	396,496	71,492	38,797	
15 工 事 請 負 費	1,133,635	1,133,635	307,881			307,881		
16 原 材 料 費								
17 公 有 財 産 購 入 費	5,436	5,436	5,436			5,436		
18 備 品 購 入 費	28,718	28,718	8,706	400	2,935	5,084	287	
19 負担金、補助及び交付金	29,384	29,384	14,355	113	13,149	1,093		
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金	44	44	44			44		
23 償還金、利子及び割引料	15	15						
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金								
26 寄 付 金								
27 公 課 費	7,352	7,352	7,352	33	7,022		297	
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	16,332,677	16,332,677	14,189,687	196,304	13,207,942	602,914	161,953	20,574
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	360,401	360,401	9,233		9,233		
	起 債	634,000	634,000	343,000			343,000	
	そ の 他	843,467	843,467	805,937	189,068	371,914	83,002	161,953
	一 般 財 源	14,494,809	14,494,809	13,031,517	7,236	12,826,795	176,912	

(単位:千円)

款 項 目		2項				
		警察活動費	1目 一般警察 活動費	2目 刑事警察費	3目 交通指導 取締費	4目 装備費
節 別						
1	報 酬	20,161	1,929	10,110	8,122	
2	給 料					
3	職 員 手 当 等					
	時間外勤務手当					
	特殊勤務手当					
	退職手当					
	その他の手当					
	児童手当					
4	共 済 費	3,197	259	1,629	1,309	
	・職員に係るもの					
	賃金に係るもの	3,197	259	1,629	1,309	
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	賃 金					
8	報 償 費	12,841	554	10,670	1,617	
9	旅 費	54,823	22,402	26,043	6,378	
	費用弁償	76	49	14	13	
	普通旅費	50,439	21,633	22,965	5,841	
	特別旅費	4,308	720	3,064	524	
10	交 際 費					
11	需 用 費	335,978	21,743	37,827	133,380	143,028
12	役 務 費	289,053	91,199	69,665	127,333	856
13	委 託 料	299,842	8,342	31,975	175,113	84,412
14	使用料及び賃借料	266,285	2,286	118,955	145,044	
15	工 事 請 負 費	825,754			825,754	
16	原 材 料 費					
17	公 有 財 産 購 入 費					
18	備 品 購 入 費	20,012	653	8,681	9,149	1,529
19	負担金、補助及び交付金	15,029	72	11,137	3,820	
20	扶 助 費					
21	貸 付 金					
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	15			15	
24	投 資 及 び 出 資 金					
25	積 立 金					
26	寄 付 金					
27	公 課 費					
28	繰 出 金					
	予 備 費					
	計	2,142,990	149,439	326,692	1,437,034	229,825
財源内訳	国 庫 支 出 金	351,168	55,347	57,524	186,923	51,374
	起 債	291,000			291,000	
	そ の 他	37,530	21,381	26	16,123	
	一 般 財 源	1,463,292	72,711	269,142	942,988	178,451

節の明細

項	目	金額(千円)等
9款	警察費	
1項	警察管理費	
1目	公安委員会費	
報 酬	公安委員 非常勤職員	3人 1人
負担金、補助 及び交付金	・警備業共同検定実施負担金	113
2目	警察本部費	
報 酬	警察署協議会委員 非常勤職員	74人 88人
給 料	警察官 定数外警察官 一般職員 定数外一般職員	1,231人 16人 220人 1人
負担金、補助 及び交付金	・警察共済組合事務費負担金 ・鳥取県自動車整備振興会負担金 ・(一財)鳥取県交通安全協会負担金 ・安全運転運行管理者協議会負担金 ・境港市同報無線利用者協議会負担金 ・OSS推進協議会負担金	12 82 275 380 5 12,395
3目	警察施設費	
負担金、補助 及び交付金	・交番等施設管理負担金 ・公共上下水道負担金 ・営繕積算システム負担金 ・鳥取県運転免許センター温泉水負担金	676 385 17 15
4目	運転免許費	
報 酬	非常勤職員	3人
2項	警察活動費	
1目	一般警察活動費	
報 酬	留置施設視察委員 非常勤職員	4人 1人
負担金、補助 及び交付金	・部外競技会参加負担金	72
2目	刑事警察費	
報 酬	非常勤職員	5人
負担金、補助 及び交付金	・(公社)鳥取県防犯連合会補助金 ・犯罪被害者民間支援団体補助金 ・犯罪被害者民間支援団体交付金 ・学会負担金	1,600 394 9,000 143
3目	交通指導取締費	
報 酬	非常勤職員	4人
負担金、補助 及び交付金	・(一財)鳥取県交通安全協会補助金 ・自動車安全運転センター補助金 ・大山遭難防止協会補助金 ・部外競技会参加負担金	2,100 410 1,280 30
償還金、利子 及び割引料	・放置違反金還付金	15

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分以外)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	特 定 財 源	一 般 財 源	
平成31年度 模範運転装置(二輪用)賃 借料	17,394		0	平成32年度から 平成38年度まで	17,394				17,394	
平成31年度 航空隊操縦士新規養成訓 練委託	17,554		0	平成32年度	17,554				17,554	
平成31年度 警察本部庁舎通信機器賃 借料	51,755		0	平成32年度から 平成36年度まで	51,755				51,755	
平成31年度 情報収案管理システム賃借 料	1,501		0	平成32年度	1,501				1,501	
平成31年度 交番・駐在所等ネットワーク 通信機器賃借料	498		0	平成32年度	498				498	
平成31年度 統合照会システム機器賃借 料	1,513		0	平成32年度	1,513				1,513	
平成31年度 交通総合管理システム賃借 料	20,873		0	平成32年度から 平成34年度まで	20,873				20,873	
平成31年度 交通規制管理システム賃借 料	44,593		0	平成32年度から 平成36年度まで	44,593				44,593	
平成31年度 ウィルスチェック用端末賃借 料	3,299		0	平成32年度から 平成36年度まで	3,299				3,299	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分以外)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源			一般財源 千円	
							地方債 千円	その他 千円	その他 千円		
平成31年度 ICカード運転免許証作成装 置及び直接撮影装置用画 像取込装置保守業務委託	25,746		0	平成32年度から 平成37年度まで	25,746				25,746		
平成31年度 電子署名生成装置賃借料	57,178		0	平成32年度から 平成37年度まで	57,178				57,178		
平成31年度 免許情報ファイリングステ ム賃借料	49,749		0	平成32年度から 平成37年度まで	49,749				49,749		
平成31年度 ICカード運転免許証追記装 置(警察署分)賃借料	54,413		0	平成32年度から 平成37年度まで	54,413				54,413		
平成31年度 サイバー犯罪捜査員養成等 業務委託	392		0	平成32年度	392	196					196
平成31年度 X線マイクロアナライザ賃借 料	49,337		0	平成32年度から 平成39年度まで	49,337						49,337
平成31年度 フラグメントアナライザ賃借 料	42,875		0	平成32年度から 平成38年度まで	42,875						42,875
平成31年度 3Dレーザースキャナー及び 図北システム賃借料	36,936		0	平成32年度から 平成37年度まで	36,936	18,468					18,468
平成31年度 警察無線機更新事業費	206,046		0	平成32年度	206,046						206,046

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分以外)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成31年度 交通管制システム賃借料	175,525		0	平成32年度から 平成36年度まで	175,525	72,334				103,191
平成31年度 交通信号機管理システム賃 借料	7,187		0	平成32年度から 平成37年度まで	7,187					7,187

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一般財源 千円
平成31年度 模擬運転装置(四輪用)賃 借料	634		0	平成32年度から 平成35年度まで	634			634	
平成31年度 犯罪統計管理システム賃借 料	13		0	平成32年度	13				13
平成31年度 ドコモノーツサーバ賃借料	163		0	平成32年度から 平成33年度まで	163				163
平成31年度 トリビュートネットワーク情報ハイウェイ 接続通信機器等賃借料	36		0	平成32年度から 平成35年度まで	36				36
平成31年度 トリビュートネットワーク及び管 理用サーバ等賃借料	4,276		0	平成32年度から 平成34年度まで	4,276				4,276
平成31年度 トリビュートネットワーク通信機器賃借 料	221		0	平成32年度から 平成35年度まで	221				221
平成31年度 ノーツサーバ賃借料	629		0	平成32年度から 平成35年度まで	629				629
平成31年度 警察本部庁舎消防設備保 守委託	50		0	平成32年度	50				50
平成31年度 警察本部庁舎受水槽等清 掃業務委託	28		0	平成32年度	28				28

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一般財源 千円
平成31年度 警察本部庁舎冷温水発生 機保守委託	18		0	平成32年度	18				18
平成31年度 警察本部庁舎昇降機設備 保守委託	55		0	平成32年度	55				55
平成31年度 警察本部庁舎自動制御装 置保守委託	80		0	平成32年度	80				80
平成31年度 警察本部庁舎自家発電設 備保守委託	30		0	平成32年度	30				30
平成31年度 警察本部庁舎UPSシステム 保守委託	22		0	平成32年度	22				22
平成31年度 鳥取警察署環境衛生保守 管理委託	19		0	平成32年度	19				19
平成31年度 米子警察署環境衛生保守 管理委託	12		0	平成32年度	12				12
平成31年度 鳥取警察署昇降機設備保 守管理委託	32		0	平成32年度	32				32
平成31年度 米子警察署昇降機設備保 守管理委託	17		0	平成32年度	17				17

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分(消費税率変更分)

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源	国庫支出金	地方債	その他
平成31年度 自動車運転免許試験場昇 降機設備保守管理委託	14		0	平成32年度	14					14
平成31年度 西部運転免許センター昇降 機設備保守管理委託	14		0	平成32年度	14					14
平成31年度 警察署等庁舎清掃業務委 託	759		0	平成32年度	759					759
平成31年度 警察本部自家用電気工作 物保安管理業務委託	26		0	平成32年度	26					26
平成31年度 警察学校等自家用電気工 作物保安管理業務委託	30		0	平成32年度	30					30
平成31年度 運転免許センター昇降機設 備保守点検業務委託	17		0	平成32年度	17					17
平成31年度 警察職員安否確認・非常招 集システム運用委託	42		0	平成32年度から 平成35年度まで	42					42
平成31年度 ヘリコプターテレビシステ ム整備事業費	338		0	平成32年度から 平成35年度まで	338					338
平成31年度 ヘリコプターテレビシステ ム地上設備設置及び保守業 務委託	157		0	平成32年度から 平成37年度まで	157					157

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
	千円	千円	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	388,800	213,840	平成20年度から 平成30年度まで	174,960			46,656	128,304
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	97,200	平成21年度から 平成30年度まで	97,200			27,000	70,200
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	87,480	平成22年度から 平成30年度まで	106,920			29,700	77,220
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	137,520	55,008	平成23年度から 平成30年度まで	82,512			28,980	53,532
平成24年度 ヘリコプターテレビシステム 整備事業費	235,514	201,217	平成25年度から 平成30年度まで	22,846				22,846
平成25年度 ヘリコプターテレビシステム 整備事業費	1,402	751	平成26年度から 平成30年度まで	650				650
平成24年度 通信指令・総合指揮システム 賃借料	603,685	437,680	平成25年度から 平成30年度まで	165,027				165,027
平成25年度 X線マイクロアナライザ賃借 料	34,605	26,712	平成26年度から 平成30年度まで	7,569				7,569
平成26年度 方スクロマトグラフ質量分析 装置賃借料	32,357	19,316	平成27年度から 平成30年度まで	12,073				12,073
平成26年度 ヘリコプターテレビシステム 地上設備設置及び保守業 務委託	235,085	86,922	平成27年度から 平成30年度まで	9,982				9,982

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	一般財源		
	千円	千円	千円	千円	千円	国庫支出金	地方債	その他	千円
平成27年度 犯罪統計管理システム賃借 料	3,625	平成28年度から 平成30年度まで	2,158	平成31年度から 平成32年度まで	1,445				1,445
平成27年度 訓令・例規通過連絡システム 機器賃借料	1,975	平成28年度から 平成30年度まで	972	平成31年度から 平成32年度まで	648				648
平成27年度 映像射撃シミュレータ賃借 料	4,721	平成28年度から 平成30年度まで	753	平成31年度から 平成32年度まで	377	188			189
平成27年度 放置駐車違反管理システム 賃借料	97,282	平成28年度から 平成30年度まで	48,600	平成31年度から 平成32年度まで	47,250			1,791	45,459
平成27年度 警察本部庁舎消防設備保 守委託	14,295	平成28年度から 平成30年度まで	8,100	平成31年度から 平成32年度まで	5,425				5,425
平成27年度 警察本部庁舎受水槽等清 掃業務委託	9,370	平成28年度から 平成30年度まで	4,498	平成31年度から 平成32年度まで	3,013				3,013
平成27年度 警察本部庁舎冷温水発生 機保守委託	5,170	平成28年度から 平成30年度まで	2,852	平成31年度から 平成32年度まで	1,910				1,910
平成27年度 警察本部庁舎昇降機設備 保守委託	14,865	平成28年度から 平成30年度まで	8,865	平成31年度から 平成32年度まで	5,938				5,938
平成27年度 警察本部庁舎自動制御装 置保守委託	21,765	平成28年度から 平成30年度まで	12,960	平成31年度から 平成32年度まで	8,680				8,680
平成27年度 警察本部庁舎自家発電設 備保守委託	8,160	平成28年度から 平成30年度まで	4,860	平成31年度から 平成32年度まで	3,255				3,255

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源	
									千円	千円
平成27年度 警察本部庁舎UPSシステム 保守委託	6,170	平成28年度から 平成30年度まで	3,564	平成31年度から 平成32年度まで	2,398					2,398
平成27年度 鳥取警察署環境衛生保守 管理委託	5,595	平成28年度から 平成30年度まで	3,072	平成31年度から 平成32年度まで	2,058					2,058
平成27年度 米子警察署環境衛生保守 管理委託	4,310	平成28年度から 平成30年度まで	1,815	平成31年度から 平成32年度まで	1,216					1,216
平成27年度 鳥取警察署昇降機設備保 守管理委託	8,525	平成28年度から 平成30年度まで	5,113	平成31年度から 平成32年度まで	3,425					3,425
平成27年度 米子警察署昇降機設備保 守管理委託	4,530	平成28年度から 平成30年度まで	2,703	平成31年度から 平成32年度まで	1,811					1,811
平成27年度 自動車運転免許試験場昇 降機設備保守管理委託	4,265	平成28年度から 平成30年度まで	2,217	平成31年度から 平成32年度まで	1,485					1,485
平成27年度 西部運転免許センター昇降 機設備保守管理委託	4,105	平成28年度から 平成30年度まで	2,263	平成31年度から 平成32年度まで	1,516					1,516
平成28年度 模造運転装置(四輪用)賃 借料	67,431	平成29年度から 平成30年度まで	19,542	平成31年度から 平成35年度まで	44,058				44,058	0
平成28年度 ドコモモバイルサービス賃借料	24,410	平成29年度から 平成30年度まで	8,789	平成31年度から 平成33年度まで	13,224					13,224
平成28年度 警察官待機舎賃借料	110,880	平成29年度から 平成30年度まで	11,088	平成31年度から 平成48年度まで	99,792				35,766	64,026

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成28年度 合格発表表示システム賃借料	10,971	平成29年度から 平成30年度まで	2,458	平成31年度から 平成34年度まで	4,505			4,505	0
平成28年度 更新はがき圧着装置賃借料	1,682	平成29年度から 平成30年度まで	485	平成31年度から 平成35年度まで	1,071			1,071	0
平成28年度 検視支援システム賃借料	11,847	平成29年度から 平成30年度まで	3,966	平成31年度から 平成33年度まで	5,453	2,060			3,393
平成28年度 捜査支援カメラ賃借料	17,818	平成29年度から 平成30年度まで	3,798	平成31年度から 平成33年度まで	5,538	2,769			2,769
平成29年度 トリビュートネット情報ハイウェイ 接続通信機器等賃借料	6,636	平成30年度	560	平成31年度から 平成35年度まで	2,478				2,478
平成29年度 トリビュートネットパソコン及び管 理用サーバー等賃借料	803,942	平成30年度	167,932	平成31年度から 平成34年度まで	630,521				630,521
平成29年度 自動車保有関係手続きのワ ンストップサービスシステム 機器賃借料	189,820	平成30年度	38,667	平成31年度から 平成34年度まで	144,999				144,999
平成29年度 捜査用情報収集システム賃 借料	19,221	平成30年度	3,208	平成31年度から 平成35年度まで	14,289				14,289
平成29年度 警察署等庁舎清掃業務委 託	139,578	平成30年度	40,966	平成31年度から 平成32年度まで	82,312				82,312
平成29年度 警察本部自家用電気工作 物保安管理業務委託	4,383	平成30年度	1,396	平成31年度から 平成32年度まで	2,818				2,818

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源	国 庫 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
平成29年度 警察学校等自家用電気工 作物保安管理業務委託	4,773	平成30年度	1,580	平成31年度から 平成32年度まで	3,190					3,190
平成29年度 運転免許センター昇降機設 備保守点検業務委託	3,156	平成30年度	868	平成31年度から 平成32年度まで	1,744					1,744
平成30年度 運転適性検査機器等賃借 料	27,346		0	平成31年度から 平成36年度まで	25,020				25,020	0
平成30年度 汎用電子計算機賃借料	377,910		0	平成31年度から 平成35年度まで	377,908					377,908
平成30年度 汎用電子計算機用業務端 末賃借料	14,836		0	平成31年度から 平成35年度まで	12,991					12,991
平成30年度 ノートパソコン賃借料	43,498		0	平成31年度から 平成35年度まで	43,330					43,330
平成30年度 トリビュート通信機器賃借 料	15,578		0	平成31年度から 平成35年度まで	15,517					15,517
平成30年度 遺失物管理システム賃借料	66,605		0	平成31年度から 平成35年度まで	66,096					66,096
平成30年度 免許台帳ファイリングステ ム県間通信装置賃借料	29,808		0	平成31年度から 平成36年度まで	29,659				29,659	0
平成30年度 運転免許証申請支援ステ ム賃借料	7,431		0	平成31年度から 平成36年度まで	4,063				4,063	0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	千円	
平成30年度 初動捜査支援システム賃借 料	512,610		0	平成31年度から 平成37年度まで	512,610					512,610
平成30年度 可搬型初動捜査支援システ ム賃借料	12,285		0	平成31年度から 平成35年度まで	11,991					11,991
平成30年度 鳥取県組織犯罪情報管理シ ステム賃借料	48,510		0	平成31年度から 平成37年度まで	42,934					42,934
平成30年度 鳥取県指紋情報管理システ ム賃借料	309,900		0	平成31年度から 平成36年度まで	307,152					307,152
平成30年度 警察職員安否確認・非常招 集システム運用委託	3,150		0	平成31年度から 平成35年度まで	2,847					2,847
平成30年度 行政処分者講習委託	47,385		0	平成31年度から 平成32年度まで	47,385				47,385	0
平成30年度 運転免許証更新時講習委 託	76,600		0	平成31年度から 平成32年度まで	76,600				76,600	0
平成30年度 警察学校等給食業務委託	52,080		0	平成31年度から 平成32年度まで	52,080				32,103	19,977
平成30年度 警察本部庁舎等清掃業務 委託	29,723		0	平成31年度から 平成32年度まで	29,723				1,393	28,330

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源			
						国庫支出金	地方債	その他	千円	
平成30年度 警察本部庁舎保守管理業 務委託	39,128		0	平成31年度から 平成33年度まで	39,128				39,128	
平成30年度 警察本部庁舎害虫駆除業 務委託	679		0	平成31年度から 平成33年度まで	679				679	
平成30年度 科学捜査研究所作業環境 測定業務委託	780		0	平成31年度から 平成33年度まで	780				780	
平成30年度 科学捜査研究所機器保守 業務委託	2,022		0	平成31年度から 平成33年度まで	2,022				2,022	

<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例 （鳥取県警察手数料条例の一部改正）</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 受益と負担の公平の確保を図るため、自動車の保管場所の確保を証する新たな書面の交付に係る手数料の額を見直す。</p> <p>2 概要 （1）自動車の保管場所の確保を証する新たな書面の交付に係る手数料の額を1件につき、2,300円（現行2,100円）に引き上げる。 （2）施行期日は、平成31年10月1日とする。</p>

鳥取県行政財産使用料条例等の一部を改正する条例

(鳥取県警察手数料条例の一部改正)

第22条 鳥取県警察手数料条例(平成12年鳥取県条例第38号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(46) 略</p> <p>(47) 自動車の保管場所の確保等に関する法律(昭和37年法律第145号)第4条第1項の規定に基づく自動車の保管場所の確保を証する書面の交付次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 新たな書面の交付に係るもの 1件につき <u>2,300円</u></p> <p>イ 略</p> <p>(48)～(70) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(46) 略</p> <p>(47) 自動車の保管場所の確保等に関する法律(昭和37年法律第145号)第4条第1項の規定に基づく自動車の保管場所の確保を証する書面の交付次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>ア 新たな書面の交付に係るもの 1件につき <u>2,100円</u></p> <p>イ 略</p> <p>(48)～(70) 略</p> <p>2 略</p>

附 則

この条例は、平成31年10月1日から施行する。

件名	<p>議会の委任による専決処分の報告について (2) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成30年12月28日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成30年12月28日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 米子市角盤町一丁目176番地1 株式会社HHP 代表取締役 永井宏治</p> <p>(2) 和解の要旨 県側の過失割合を8割とし、県は、損害賠償金222,541円を支払うものとする こと。</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成30年8月31日 午後4時12分頃 イ 事故発生場所 西伯郡大山町安原地内 ウ 事故の状況 鳥取県米子警察署所属の職員が、地域用務のため軽特種自動車（パトカー）を運転中、交差点を左折する際、右方の安全確認が不十分であったため、右方道路から進行してきた和解の相手方所有の軽乗用自動車と衝突し、双方の車両が破損したものである。</p> <p><参考></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損害賠償額 222,541円 うち、保険支払額192,541円、県費支出額30,000円（うち、保険契約による免責額3万円） ・ 県側車両損害額 188,449円 うち、相手方からの賠償額37,690円、県実質負担額150,759円

長期継続契約の締結状況について

警察本部

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	警察本部 会計課	物品 保守	ノートパソコン	23台	鳥取市東品治町102番地 株式会社ケイズ鳥取支店	170,726	平成31年1月1日 ～平成31年6月30日	鳥取県警察本部 刑事企画課 他15所属